

平成30事務年度 法人税等の調査事績の概要

令和元年11月
東京国税局

I 調査事績の概要

- 1 平成30事務年度における法人税・法人消費税の調査事績の概要
- 2 平成30事務年度における源泉所得税等の調査事績の概要

II 主要な取組

- 1 海外取引法人等に対する取組
- 2 無申告法人に対する取組
- 3 消費税還付申告法人に対する取組

III 参考計表

- 1 平成30事務年度における法人税・法人消費税の調査事績
- 2 平成30事務年度における源泉所得税等の調査事績
- 3 平成30事務年度における公益法人等の調査事績

I 調査事績の概要

1 平成30事務年度における法人税・法人消費税の調査事績の概要

(1) 法人税の調査事績の概要

- 平成30事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人3万330件（前年対比98.0%）について実地調査を実施しました。
- このうち、法人税の非違があった法人は2万2,744件（同98.3%）、その申告漏れ所得金額は、8,549億円（同161.6%）、追徴税額は881億円（同92.7%）となっています。

（注）平成30事務年度の調査事績については、平成30年2月1日から平成31年1月31日までの間に事業年度が終了した法人を対象に、平成30年7月から令和元年6月までの間に実施した調査に係るものを集計しています。

○ 法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比
	29	30	
実地調査件数	30,942 ^件	30,330 ^件	98.0 [%]
非違があった件数	23,140 ^件	22,744 ^件	98.3 [%]
うち不正計算があった件数	6,728 ^件	6,404 ^件	95.2 [%]
申告漏れ所得金額	5,291 ^{億円}	8,549 ^{億円}	161.6 [%]
うち不正所得金額	893 ^{億円}	782 ^{億円}	87.6 [%]
調査による追徴税額	950 ^{億円}	881 ^{億円}	92.7 [%]
調査1件当たりの申告漏れ所得金額	17,101 ^{千円}	28,188 ^{千円}	164.8 [%]
不正1件当たりの不正所得金額	13,275 ^{千円}	12,211 ^{千円}	92.0 [%]
調査1件当たりの追徴税額	3,069 ^{千円}	2,905 ^{千円}	94.7 [%]

（注）調査による追徴税額には加算税及び地方法人税が含まれています。

(2) 法人消費税の調査事績の概要

- 平成30事務年度においては、法人消費税について、2万9,449件（前年対比98.5%）の实地調査を実施しました。
- このうち、消費税の非違があった法人は1万7,542件（同96.3%）、その追徴税額は406億円（同115.0%）となっています。

○ 法人消費税の实地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比
	29	30	
実地調査件数	29,883 ^件	29,449 ^件	98.5%
非違があった件数	18,208 ^件	17,542 ^件	96.3%
うち不正計算があった件数	5,080 ^件	4,806 ^件	94.6%
調査による追徴税額	353 ^{億円}	406 ^{億円}	115.0%
うち不正計算に係る追徴税額	67 ^{億円}	82 ^{億円}	122.4%
調査1件当たりの追徴税額	1,182 ^{千円}	1,377 ^{千円}	116.5%
不正1件当たりの追徴税額	1,318 ^{千円}	1,701 ^{千円}	129.1%

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

2 平成30事務年度における源泉所得税等の調査事績の概要

- 平成30事務年度においては、3万2,148件（前年対比98.0%）の源泉徴収義務者について实地調査を実施しました。
- このうち、源泉所得税等の非違があった源泉徴収義務者は1万1,583件（同97.3%）で、その追徴税額は185億円（同132.1%）となっています。

○ 源泉所得税等の实地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比
	29	30	
実地調査件数	32,811 ^件	32,148 ^件	98.0%
非違があった件数	11,905 ^件	11,583 ^件	97.3%
うち重加算税適用件数	1,320 ^件	1,256 ^件	95.2%
調査による追徴税額	140 ^{億円}	185 ^{億円}	132.1%
うち重加算税適用追徴税額	23 ^{億円}	34 ^{億円}	147.8%
調査1件当たりの追徴税額	427 ^{千円}	575 ^{千円}	134.7%

(注) 調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

Ⅱ 主要な取組

1-1 海外取引法人等に対する取組（法人税）

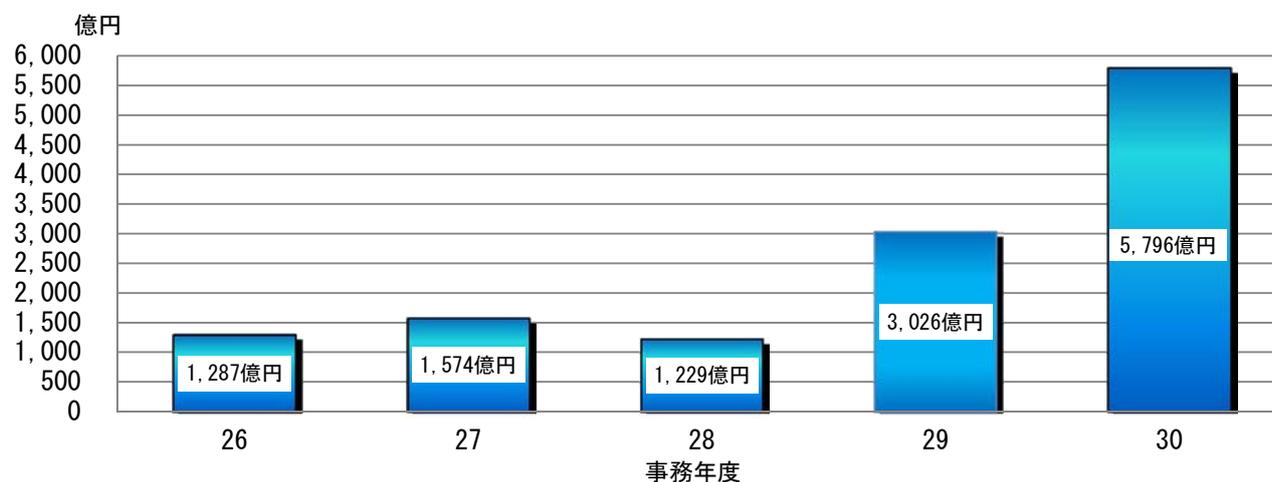
～ 海外取引等に係る調査で5,796億円の申告漏れを把握 ～

- 企業等の事業、投資活動のグローバル化が進展する中で、海外取引を行っている法人の中には、海外の取引先への手数料を水増し計上するなどの不正計算を行うものが見受けられます。このような海外取引法人等に対しては、国外送金等調書や租税条約等に基づく情報交換制度を積極的に活用するなど、深度ある調査に取り組んでいます。
- 平成30事務年度においては、海外取引法人等に対する実地調査を6,852件（前年対比95.7%）実施し、このうち、海外取引等に係る非違があったものを1,680件（同99.7%）、海外取引等に係る申告漏れ所得金額を5,796億円（同191.5%）把握しました。

○ 海外取引法人等に対する実地調査の状況

項目	事務年度等			前年対比
	28	29	30	
実地調査件数	6,912 件	7,160 件	6,852 件	95.7 %
海外取引等に係る非違があった件数	1,381 件	1,685 件	1,680 件	99.7 %
うち不正計算があった件数	172 件	214 件	197 件	92.1 %
海外取引等に係る申告漏れ所得金額	1,229 億円	3,026 億円	5,796 億円	191.5 %
うち不正所得金額	91 億円	56 億円	51 億円	91.1 %
調査1件当たりの海外取引等に係る申告漏れ所得金額	17,781 千円	42,263 千円	84,594 千円	200.2 %

○ 海外取引等に係る申告漏れ所得金額の推移



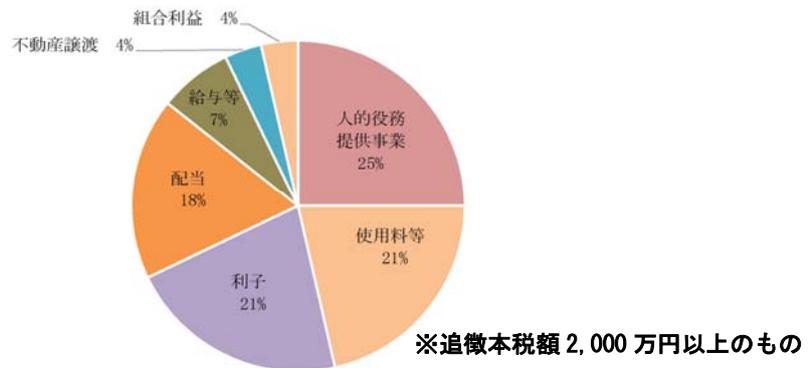
1-2 海外取引法人等に対する取組（源泉所得税等）
 ～ 海外取引等に係る源泉所得税等で72億円を追徴 ～

- 経済の国際化に伴い、企業や個人による国境を越えた経済活動が複雑・多様化する中、東京国税局では、非居住者や外国法人に対する支払（非居住者等所得）について、国外送金等調書をはじめとした資料情報等を活用し、源泉所得税等の観点から、重点的かつ深度ある調査を実施しています。
- 平成30事務年度の調査においては、非居住者や外国法人に対する人的役務提供事業の対価や工業所有権等の使用料等などの支払について源泉所得税等の課税漏れを873件（前年対比102.9%）把握し、72億円（同144.5%）を追徴課税しました。

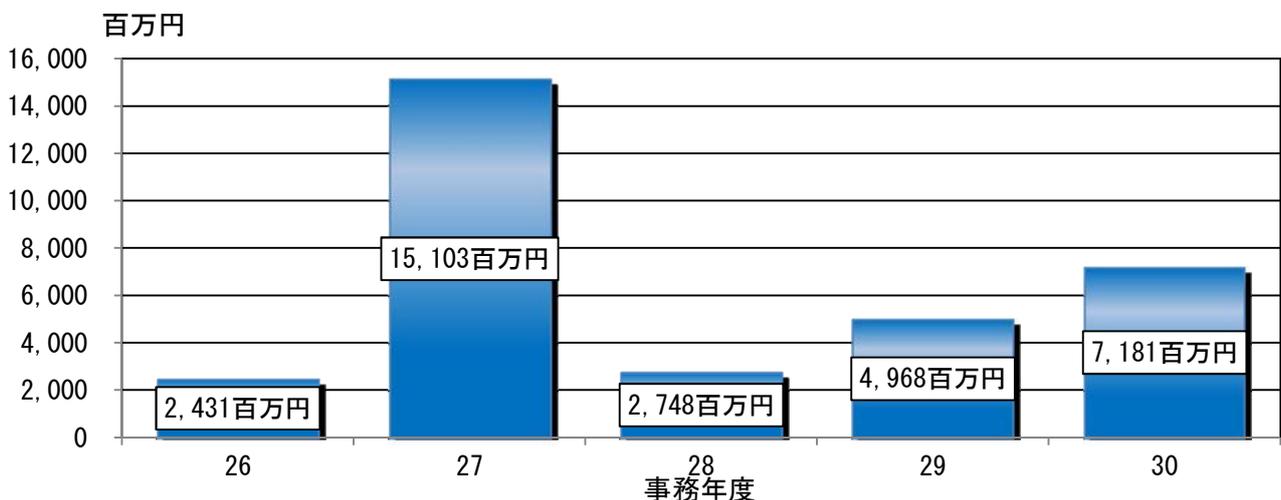
○ 海外取引等に係る源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等			前年対比
	28	29	30	
非違があった件数	869	848件	873件	% 102.9
調査による追徴本税額	百万円 2,748	百万円 4,968	百万円 7,181	% 144.5

○ 海外取引等に係る源泉所得税等の非違（件数）の内訳（平成30事務年度）



○ 海外取引等に係る源泉所得税等の追徴本税額の推移



2 無申告法人に対する取組 ～ 無申告法人から61億円を追徴 ～

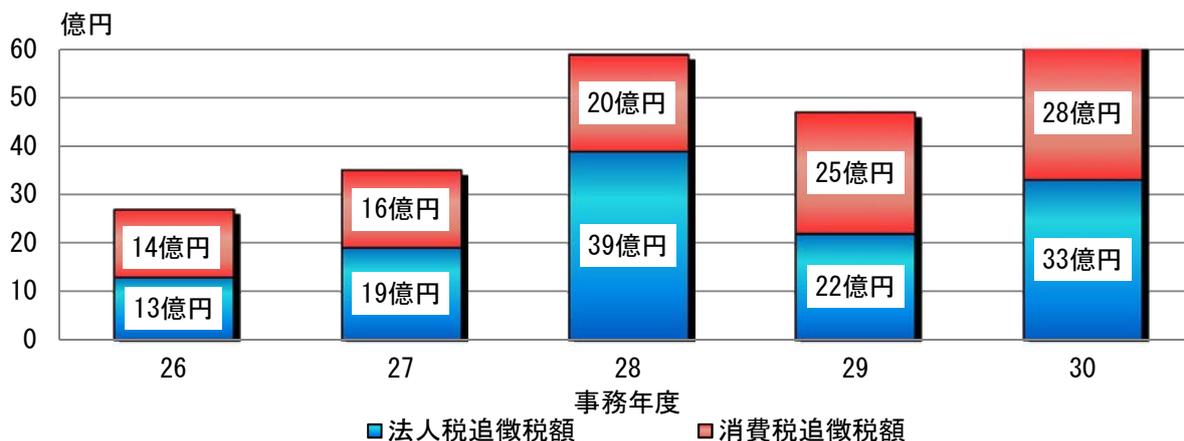
- 事業を行っているにもかかわらず申告をしていない法人を放置しておくことは、納税者の公平感を著しく損なうものであることから、東京国税局では、登記情報等から法人を把握した上、無申告法人を的確に管理するとともに、こうした稼働無申告法人に対する調査に重点的に取り組んでいます。
- 平成30事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、事業を行っていると見込まれる無申告法人に対し実地調査を実施し、法人税33億円（前年対比150.4%）、消費税28億円（同113.1%）、合わせて61億円（同130.5%）を追徴課税しました。
- このうち、稼働している実態を隠し、意図的に無申告であった法人に対し、法人税19億円（同183.8%）、消費税10億円（同154.3%）を追徴課税しました。

○ 無申告法人に対する実地調査の状況

項目		事務年度等			前年対比
		28	29	30	
法人税	実地調査件数	916件	933件	928件	99.5%
	うち意図的な無申告法人を把握した件数	214件	226件	233件	103.1%
	調査による追徴税額	3,857百万円	2,185百万円	3,287百万円	150.4%
	うち意図的な無申告法人に係る追徴税額	1,375百万円	1,035百万円	1,902百万円	183.8%
消費税	実地調査件数	687件	732件	732件	100.0%
	うち意図的な無申告法人を把握した件数	127件	154件	167件	108.4%
	調査による追徴税額	2,013百万円	2,509百万円	2,838百万円	113.1%
	うち意図的な無申告法人に係る追徴税額	618百万円	657百万円	1,014百万円	154.3%
調査による追徴税額合計		5,870百万円	4,694百万円	6,125百万円	130.5%
うち意図的な無申告法人に係る追徴税額		1,993百万円	1,692百万円	2,916百万円	172.3%

（注） 調査による追徴税額には加算税、地方法人税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

○ 無申告法人に対する法人税及び消費税の追徴税額の推移



3 消費税還付申告法人に対する取組

～ 不正に還付申告を行っていた法人から29億円を追徴 ～

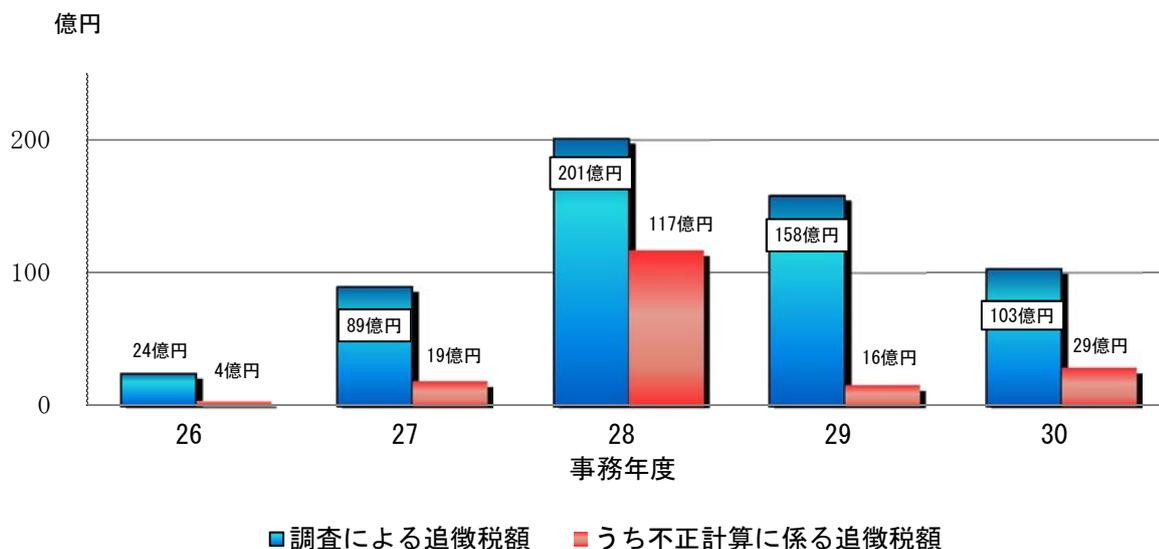
- 虚偽の申告により不正に消費税の還付金を得るケースが見受けられます。こうした不正還付等を行っていると思われる法人については、的確に選定し、厳正な調査を実施しています。
- 平成30事務年度においては、消費税還付申告法人のうち、2,314件（前年対比96.3%）に対し実地調査を実施し、消費税103億円（同65.0%）を追徴課税しました。また、そのうち292件（同118.2%）は不正に還付金額の水増しなどを行っており、29億円（同179.3%）を追徴課税しました。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等			前年対比
	28	29	30	
実地調査件数	2,478 件	2,402 件	2,314 件	96.3 %
非違があった件数	1,455 件	1,425 件	1,320 件	92.6 %
うち不正計算があった件数	256 件	247 件	292 件	118.2 %
調査による追徴税額	20,112 百万円	15,801 百万円	10,265 百万円	65.0 %
うち不正計算に係る追徴税額	11,692 百万円	1,600 百万円	2,868 百万円	179.3 %

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の追徴税額の推移



Ⅲ 参考計表

1 平成30事務年度における法人税・法人消費税の調査実績

別表1:法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		29		30	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	件 30,942	% 98.7	件 30,330	% 98.0		
非違があった件数	2	件 23,140	% 100.9	件 22,744	% 98.3		
うち不正計算があった件数	3	件 6,728	% 106.0	件 6,404	% 95.2		
申告漏れ所得金額	4	億円 5,291	% 156.0	億円 8,549	% 161.6		
うち不正所得金額	5	億円 893	% 112.5	億円 782	% 87.6		
調査による追徴税額	6	億円 950	% 139.3	億円 881	% 92.7		
うち加算税額	7	億円 130	% 130.0	億円 122	% 93.8		
不正発見割合(3/1)	8	% 21.7	ポイント 1.4	% 21.1	ポイント ▲0.6		
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	千円 17,101	% 158.0	千円 28,188	% 164.8		
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	千円 13,275	% 106.1	千円 12,211	% 92.0		
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	千円 3,069	% 141.0	千円 2,905	% 94.7		

(注) 調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2:法人消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		29		30	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	件 29,883	% 99.4	件 29,449	% 98.5		
非違があった件数	2	件 18,208	% 101.0	件 17,542	% 96.3		
うち不正計算があった件数	3	件 5,080	% 108.2	件 4,806	% 94.6		
調査による追徴税額	4	億円 353	% 82.3	億円 406	% 115.0		
うち不正計算に係る追徴税額	5	億円 67	% 37.4	億円 82	% 122.4		
うち加算税額	6	億円 54	% 70.1	億円 61	% 113.0		
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	7	千円 1,182	% 82.8	千円 1,377	% 116.5		
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	8	千円 1,318	% 34.6	千円 1,701	% 129.1		

(注) 調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3

(1) 不正発見割合の高い10業種(法人税)

順位	項目		不正発見割合	不正1件当たりの不正所得金額	前年順位
	業種目				
1	バー・クラブ	%	71.7	千円 9,294	1
2	外国料理		53.4	5,907	2
3	その他の飲食		48.2	4,509	4
4	大衆酒場、小料理		41.4	3,540	3
5	自動車修理		35.9	4,664	—
6	土木工事		31.4	10,219	—
7	管工事		31.0	10,000	—
8	貴金属製品、宝石		30.0	8,496	—
9	その他の対個人サービス		29.8	10,362	9
10	ホテル、普通旅館		29.3	28,782	—

(2) 不正1件当たりの不正所得金額の大きな10業種(法人税)

順位	項目		不正1件当たりの不正所得金額	不正発見割合	前年順位
	業種目				
1	その他の金融	千円	102,413	% 6.3	—
2	産業用電気機械器具		63,723	23.8	—
3	物品賃貸		40,813	27.3	—
4	パチンコ		33,822	25.4	—
5	非鉄金属		31,765	15.2	—
6	証券、商品取引		29,134	8.7	—
7	ホテル、普通旅館		28,782	29.3	—
8	プラスチック製品		24,868	13.5	—
9	精密機械器具		24,376	10.9	—
10	不動産代理仲介		24,167	22.4	—

別表4：連結法人に係る法人税の実地調査の状況

事務年度等 項目		29		30	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	96 件	100.0 %	105 件	109.4 %
非違があった件数	2	92 件	103.4 %	98 件	106.5 %
うち不正計算があった件数	3	36 件	138.5 %	42 件	116.7 %
申告漏れ所得金額	4	125,486 百万円	175.2 %	106,714 百万円	85.0 %
うち不正所得金額	5	3,100 百万円	161.5 %	2,177 百万円	70.2 %
調査による追徴税額	6	25,232 百万円	297.5 %	16,643 百万円	66.0 %
うち加算税額	7	2,507 百万円	277.6 %	1,747 百万円	69.7 %
不正発見割合 (3/1)	8	37.5 %	10.4 ポイント	40.0 %	2.5 ポイント
調査1件当たりの申告漏れ所得金額 (4/1)	9	1,307 百万円	175.2 %	1,016 百万円	77.7 %
不正1件当たりの不正所得金額 (5/3)	10	86 百万円	116.2 %	52 百万円	60.5 %
調査1件当たりの追徴税額 (6/1)	11	263 百万円	298.9 %	159 百万円	60.5 %

(注) 調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表5: 海外取引等に係る調査等の状況(法人税)

(1) 海外取引法人等に係る実地調査の状況

項目		事務年度等		29		30	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	7,160	103.6%	6,852	95.7%		
海外取引等に係る 非違があった件数	2	1,685	122.0%	1,680	99.7%		
うち不正計算があった件数	3	214	124.4%	197	92.1%		
海外取引等に係る 申告漏れ所得金額	4	3,026	246.2%	5,796	191.5%		
うち不正所得金額	5	56	61.5%	51	91.1%		

(注) 各計数には、次の(2)及び(3)の計数が含まれています。

(2) 外国子会社合算税制に係る実地調査の状況

項目		事務年度等		29		30	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
非違があった件数	1	24	80.0%	30	125.0%		
申告漏れ所得金額	2	1,139	4556.0%	67	5.9%		

(3) 移転価格税制に係る実地調査の状況

項目		事務年度等		29		30	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
非違があった件数	1	78	108.3%	108	138.5%		
申告漏れ所得金額	2	383	218.9%	294	76.8%		

(4) 移転価格税制に係る事前確認の申出及び処理の状況

項目		事務年度等		29		30	
		件数	前年対比	件数	前年対比		
申出件数	1	67	85.9%	84	125.4%		
処理件数	2	57	81.4%	73	128.1%		
繰越件数	3	243	104.3%	254	104.5%		

別表6

(1) 無所得申告法人に対する法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		29		30	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	10,030 件	85.9 %	7,859 件	78.4 %		
非違があった件数	2	7,287 件	88.5 %	5,767 件	79.1 %		
うち不正計算があった件数	3	2,827 件	98.0 %	2,306 件	81.6 %		
申告漏れ所得金額	4	819 億円	74.7 %	5,677 億円	693.2 %		
うち不正所得金額	5	396 億円	112.2 %	303 億円	76.5 %		
調査による追徴税額	6	88 億円	107.3 %	112 億円	127.3 %		
うち加算税額	7	19 億円	105.6 %	21 億円	110.5 %		
有所得転換件数	8	1,275 件	92.1 %	1,132 件	88.8 %		
不正発見割合(3/1)	9	28.2 %	3.5 ポイント	29.3 %	1.1 ポイント		
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	10	8,164 千円	86.8 %	72,231 千円	884.8 %		
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	11	14,003 千円	114.4 %	13,147 千円	93.9 %		
有所得転換割合(8/1)	12	12.7 %	0.8 ポイント	14.4 %	1.7 ポイント		

(注) 調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

(2) 無所得申告法人に対する法人消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		29		30	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	9,526 件	85.9 %	7,502 件	78.8 %		
非違があった件数	2	5,930 件	88.7 %	4,598 件	77.5 %		
うち不正計算があった件数	3	2,142 件	98.3 %	1,734 件	81.0 %		
調査による追徴税額	4	95 億円	105.6 %	70 億円	73.7 %		
うち不正計算に係る追徴税額	5	29 億円	161.1 %	20 億円	69.0 %		
うち加算税額	6	16 億円	123.1 %	12 億円	75.0 %		
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	7	1002 千円	123.6 %	933 千円	93.1 %		
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	8	1,371 千円	161.7 %	1,147 千円	83.7 %		

(注) 調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

2 平成30事務年度における源泉所得税等の調査事績

別表:実地調査の状況

項目		事務年度等		29		30	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	970,729	99.7	974,740	100.4		
実地調査件数	2	32,811	97.6	32,148	98.0		
非違があった件数	3	11,905	102.2	11,583	97.3		
うち重加算税適用件数	4	1,320	104.6	1,256	95.2		
調査による追徴税額	5	140	122.8	185	132.1		
うち重加算税適用追徴税額	6	23	115.0	34	147.8		
調査1件当たりの追徴税額	7	427	126.0	575	134.7		

(注) 調査による追徴税額には復興特別所得税が含まれています。

(参考)調査による追徴税額の状況

項目		事務年度等		29		30	
		税額	前年対比	税額	前年対比		
本 税 額	給与所得	69	107.8	87	126.1		
	退職所得	1.4	127.3	1.3	92.9		
	利子所得等	0.3	7.5	0.1	33.3		
	配当所得	1	50.0	2	200.0		
	報酬料金等所得	5	90.0	5	100.0		
	非居住者等所得	50	185.2	72	144.0		
	計	126	122.3	167	132.5		
加算税額	8	13	118.2	18	138.5		
合計	9	140	122.8	185	132.1		

3 平成30事務年度における公益法人等の調査実績

別表1: 申告義務のある法人数

項目		事務年度等		29		30	
		件数	前年対比	件数	前年対比		
公益法人等合計	1	10,671	103.3	10,946	102.6		
宗教法人	2	3,507	99.7	3,500	99.8		
財団・社団法人	3	5,104	106.5	5,378	105.4		
社会福祉法人	4	404	105.2	412	102.0		
学校法人	5	686	101.2	688	100.3		
その他	6	970	101.5	968	99.8		

(注) 申告義務のある法人数は、法人税法に定める収益事業に該当する事業を行う法人を集計しています。

別表2: 法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		29		30	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	129	90.8	109	84.5		
非違があった件数	2	92	84.4	70	76.1		
うち不正計算があった件数	3	8	80.0	6	75.0		
申告漏れ所得金額	4	4,327	230.9	3,562	82.3		
うち不正所得金額	5	79	123.4	78	98.7		
調査による追徴税額	6	598	230.0	335	56.0		
うち加算税額	7	69	230.0	36	52.2		
不正発見割合 (3/1)	8	6.2	▲ 0.8	5.5	▲ 0.7		
調査1件当たりの申告漏れ所得金額 (4/1)	9	33,539	254.2	32,676	97.4		
不正1件当たりの不正所得金額 (5/3)	10	9,835	153.0	13,050	132.7		
調査1件当たりの追徴税額 (6/1)	11	4,636	253.3	3,078	66.4		

(注) 調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表3: 法人消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		29		30	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	123	84.8	113	91.9		
非違があった件数	2	91	92.9	70	76.9		
うち不正計算があった件数	3	6	85.7	2	33.3		
調査による追徴税額	4	541	303.9	365	67.5		
うち不正計算に係る追徴税額	5	6	120.0	1	16.7		
うち加算税額	6	67	335.0	47	70.1		
調査1件当たりの追徴税額 (4/1)	7	4,402	359.1	3,226	73.3		
不正1件当たりの追徴税額 (5/3)	8	1,035	150.2	306	29.6		

(注) 調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表4：組織区分別法人税調査の状況

(1) 不正発見割合

項目		事務年度等		29		30	
				割合	前年対比	割合	前年対比
公益法人等合計	1			% 6.2	ポイント ▲ 0.8	% 5.5	ポイント ▲ 0.7
宗教法人	2			5.6	▲ 1.7	13.6	8.0
財団・社団法人	3			4.4	▲ 1.2	1.5	▲ 2.9
社会福祉法人	4			0.0	-	0.0	-
学校法人	5			25.0	6.8	0.0	▲ 25.0
その他	6			0.0	▲ 7.1	28.6	28.6

(2) 調査1件当たりの申告漏れ所得金額

項目		事務年度等		29		30	
				金額	前年対比	金額	前年対比
公益法人等合計	1			千円 33,539	% 254.2	千円 32,676	% 97.4
宗教法人	2			4,716	67.0	12,982	275.3
財団・社団法人	3			27,576	232.2	10,507	38.1
社会福祉法人	4			4,074	107.4	0	皆減
学校法人	5			76,720	142.6	104,220	135.8
その他	6			134,880	1,535.3	218,554	162.0

(3) 不正1件当たりの不正所得金額

項目		事務年度等		29		30	
				金額	前年対比	金額	前年対比
公益法人等合計	1			千円 9,835	% 153.0	千円 13,050	% 132.7
宗教法人	2			720	138.7	22,952	3187.8
財団・社団法人	3			16,682	133.3	3,326	19.9
社会福祉法人	4			0	-	0	-
学校法人	5			9,065	147.1	0	皆減
その他	6			0	皆減	3,058	皆増

別表5:源泉徴収義務者数(給与所得)

項目		事務年度等		平成30年6月30日現在		令和元年6月30日現在	
				件数	前年対比	件数	前年対比
公益法人等合計	1			31,743	99.8%	31,923	100.6%
宗教法人	2			7,289	99.5%	7,295	100.1%
財団・社団法人	3			6,859	101.7%	7,104	103.6%
社会福祉法人	4			2,814	100.8%	2,836	100.8%
学校法人	5			1,892	100.3%	1,895	100.2%
その他	6			12,889	98.8%	12,793	99.3%

別表6:源泉所得税等の実地調査の状況

項目		事務年度等		29		30	
				件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1			632	89.5%	659	104.3%
非違があった件数	2			392	91.0%	441	112.5%
調査による追徴税額	3			349	82.1%	282	80.8%
非違割合(2/1)	4			62.0%	1.0ポイント	66.9%	4.9ポイント
非違1件当たりの追徴税額(3/2)	5			889	90.2%	641	72.1%

(注) 調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

別表7:源泉所得税等の実地調査の非違割合

項目		事務年度等		29		30	
				割合	前年増減	割合	前年増減
公益法人等合計	1			62.0%	1.0ポイント	66.9%	4.9ポイント
宗教法人	2			66.7%	3.1	71.0	4.3
財団・社団法人	3			51.2%	2.9	59.8	8.6
社会福祉法人	4			82.1%	5.9	84.0	1.9
学校法人	5			79.3%	0.2	77.9	▲ 1.4
その他	6			41.7%	▲ 5.7	47.9	6.2

別表8:源泉所得税等の実地調査の非違1件当たりの追徴税額

項目		事務年度等		29		30	
				金額	前年対比	金額	前年対比
公益法人等合計	1			889	90.2%	641	72.1%
宗教法人	2			924	147.8%	580	62.8%
財団・社団法人	3			830	140.9%	648	78.1%
社会福祉法人	4			337	110.5%	249	73.9%
学校法人	5			1,933	74.7%	1,147	59.3%
その他	6			464	33.4%	952	205.2%